



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月13日

上場会社名 中部水産株式会社 上場取引所 名  
コード番号 8145 URL <https://www.nagoya-chusui.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 (氏名) 臼井 敬人 TEL 052-683-3000  
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	36,760	1.7	330	△4.3	501	1.0	330	1.7
2024年3月期	36,146	3.6	345	191.5	496	105.5	324	1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	200.87	—	2.5	3.1	0.9
2024年3月期	194.19	—	2.6	3.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 24百万円 2024年3月期 △241百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	16,021	13,239	82.6	8,085.66
2024年3月期	16,701	13,123	78.6	7,843.46

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,239百万円 2024年3月期 13,123百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△829	283	△230	5,120
2024年3月期	2,272	330	△142	5,896

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	142	43.8	1.1
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00	139	42.3	1.1

### 3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,760	△2.7	355	7.5	502	0.0	340	2.9	207.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,926,900株	2024年3月期	1,926,900株
2025年3月期	289,449株	2024年3月期	253,744株
2025年3月期	1,645,080株	2024年3月期	1,673,274株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(損益計算書に関する注記) .....	12
(株主資本等変動計算書関係) .....	13
(持分法損益等の注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	18
(重要な後発事象の注記) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社を取り巻く環境は、昨年からの円安の進行によるインバウンド需要が増加するとともに、雇用や所得環境が改善している中で個人消費の回復が後押しされてきました。一方で、食料品やガソリンなどの価格高騰が続いているなど、消費者心理が悪化していく恐れがあり、先行きは不透明な状況で推移しております。

当業界におきましては、少子化などの人口減少による市場規模の縮小に加え、消費者の食生活の形態や購買行動が変化する中、市場外流通との競合は一層激しさを増しております。

このような状況の中で、売上高は卸売部門で生鮮水産物の取扱数量が増加するなど、全体で36,760百万円(前年同期比1.7%増)となりました。経常利益は、501百万円(前年同期比1.0%増)となり、特別損失に過年度決算訂正関連費用の計上がありました。当期純利益は、330百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

今後につきましては、当社は、多様化する消費者ニーズに対応するため、広範な情報収集や企画提案力を高めるとともに、荷主や販売先の開拓を図り、集荷力と販売力を強化してまいります。また、卸売市場の活性化とそれに伴う新規取引先の獲得に努めるとともに、業務の効率化や環境の変化に対応した組織改革を行い、企業体質の強化を図ってまいります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (卸売部門)

鮮魚は、海洋環境の変化による漁獲量変動のリスクが依然として続く中、集荷網の拡充と量販店向けの商品提案に注力し、まぐろ、うなぎ、マダイ、サーモンなどが堅調に推移した結果、増収となりました。

塩冷加工品は、輸入価格の高騰による仕入価格の上昇や、食品全体の価格上昇に伴う消費鈍化が要因となり、鮭鱒、凍魚、チリメンの取り扱いが減少したため、減収となりました。

卸売部門全体では、集荷の強化及び利益率改善に取り組んだ結果、売上高は36,041百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は371百万円(同2.6%増)となりました。

#### (冷蔵倉庫部門)

回転率の高い生鮮品や冷マグロといった超低温冷凍貨物の入庫が順調に推移したものの、電気料金や修繕費、庫内作業にかかる業務委託費が増加したため、売上高は484百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は134百万円(同16.1%減)となりました。

#### (不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンションが堅調に稼働したものの、諸経費が増加したため、売上高は234百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は168百万円(同0.7%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ909百万円減少しました。これは主に、現金及び預金894百万円、有価証券399百万円の減少、商品441百万円の増加によるものです。

また、固定資産が前事業年度末に比べ229百万円増加しました。これは主に、投資有価証券257百万円の増加によるものです。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ796百万円減少しました。これは主に、買掛金584百万円の減少によるものです。

また、固定負債は前事業年度末に比べ同程度となりました。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ116百万円増加しました。これは主に、繰越利益剰余金190百万円の増加、自己株式の取得により89百万円の減少によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により283百万円増加となりましたが、営業活動により829百万円、財務活動により230百万円それぞれ減少となったため、前事業年度末に比べ776百万円（13.2%）減少し、当事業年度末には5,120百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は829百万円（前年同期は得られた資金2,272百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少額644百万円、棚卸資産の増加額441百万円、未払消費税等の減少額235百万円の資金減少要因が、税引前当期純利益459百万円の資金増加要因を上回ったためであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は283百万円（前年同期比14.1%減）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入400百万円、定期預金の払戻による収入376百万円の資金増加要因が、定期預金の預入による支出257百万円、投資有価証券の取得による支出212百万円の資金減少要因を上回ったためであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は230百万円（前年同期比61.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払額140百万円、自己株式の取得による支出89百万円によるものであります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	84.1%	83.9%	81.8%	78.6%	82.6%
時価ベースの自己資本比率	32.0%	28.7%	26.6%	25.8%	28.1%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に期末株価終値を乗じて計算しております。

2 2024年3月期については、商品の減少はありましたが、現金及び預金、売掛金、投資有価証券が増加したため自己資本比率が低下しております。

## (4) 今後の見通し

翌事業年度につきましては、賃上げによる所得環境の改善により経済活動の活性化が期待されますが、米国の関税政策による世界経済の不確実性が高まっていること、国内の物価上昇率の高止まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移するものと思われま

す。当業界におきましては、気候変動による海水温上昇や異常気象の影響による漁獲量の減少、水産資源管理のため強化される漁獲規制、海外での旺盛な需要による国内流通量の減少など、集荷面で難しい対応が求められています。また、魚食離れの進行、市場外流通の拡大、ネット通販の普及による販売チャネルの変化、水産物の価格変動や物流コストの上昇が利益を圧迫する要因となるなど厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このような経営環境のもとで、持続的な成長と中長期的な企業価値を向上させるため、諸課題に取り組み、安定的な収益の確保と経営基盤の確立を図ってまいります。

また、健康経営やサステナブルな活動を推進し、職場環境の整備、海洋における持続可能な環境保全に取り組んでまいります。

翌事業年度の見通しについては、次のとおりでございます。

売上高	35,760百万円	(前年同期比 2.7%減)
営業利益	355百万円	(前年同期比 7.5%増)
経常利益	502百万円	(前年同期比 0.0%増)
当期純利益	340百万円	(前年同期比 2.9%増)

## (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当事業年度は、従来の配当方針のもと、2025年3月期の業績を踏まえ、期初に計画していた1株につき45円とし、中間配当金(1株当たり40円)と合わせまして、年間配当金は85円を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、1株当たり85円(うち中間配当金40円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,250,286	5,355,849
売掛金	1,920,607	1,752,062
有価証券	399,764	—
商品	1,757,771	2,199,159
貯蔵品	6,822	6,624
前払費用	761	791
その他	12,143	122,690
貸倒引当金	△8,095	△6,327
流動資産合計	10,340,062	9,430,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,406,825	3,408,174
減価償却累計額	△2,750,047	△2,787,637
建物(純額)	656,777	620,537
構築物	31,004	31,004
減価償却累計額	△29,107	△29,468
構築物(純額)	1,896	1,535
機械及び装置	359,215	360,113
減価償却累計額	△355,379	△356,589
機械及び装置(純額)	3,835	3,524
車両運搬具	47,215	47,107
減価償却累計額	△41,196	△37,045
車両運搬具(純額)	6,018	10,061
工具、器具及び備品	98,155	98,155
減価償却累計額	△85,659	△90,701
工具、器具及び備品(純額)	12,496	7,453
土地	1,955,249	1,955,249
有形固定資産合計	2,636,274	2,598,362
無形固定資産		
ソフトウェア	38,038	36,821
その他	1,077	1,077
無形固定資産合計	39,115	37,898

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,541,926	3,799,643
関係会社株式	54,200	54,200
関係会社長期貸付金	85,000	80,000
長期未収入金	668,045	116,752
長期前払費用	1,220	807
保険積立金	5,000	5,000
その他	18,924	562,391
貸倒引当金	△688,661	△664,452
投資その他の資産合計	3,685,655	3,954,342
固定資産合計	6,361,046	6,590,603
資産合計	16,701,108	16,021,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,958,525	1,374,095
受託販売未払金	218,166	158,545
未払金	114,271	137,174
未払費用	62,248	43,520
未払法人税等	71,795	84,080
前受金	14,051	74,335
預り金	14,167	7,073
賞与引当金	48,810	50,689
役員賞与引当金	—	12,700
その他	237,766	835
流動負債合計	2,739,803	1,943,051
固定負債		
繰延税金負債	368,595	383,308
退職給付引当金	316,926	323,251
その他	152,452	131,967
固定負債合計	837,975	838,527
負債合計	3,577,778	2,781,578

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
資本剰余金合計	1,045,772	1,045,772
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35,671	34,604
別途積立金	9,380,000	9,380,000
繰越利益剰余金	328,138	518,859
利益剰余金合計	10,106,310	10,295,963
自己株式	△856,870	△946,137
株主資本合計	11,745,212	11,845,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,378,117	1,394,277
評価・換算差額等合計	1,378,117	1,394,277
純資産合計	13,123,329	13,239,874
負債純資産合計	16,701,108	16,021,453

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>売上高</b>		
受託品売上高	420,909	416,451
買付品売上高	35,022,597	35,625,051
その他の事業売上高	※1 702,717	※1 719,417
売上高合計	36,146,225	36,760,920
<b>売上原価</b>		
<b>買付品売上原価</b>		
商品期首棚卸高	3,075,129	1,757,771
当期商品仕入高	32,550,305	34,745,884
合計	35,625,434	36,503,656
商品期末棚卸高	※2 1,757,771	※2 2,199,159
商品に係る代理人取引調整	※3 110,653	—
差引	33,757,009	34,304,496
その他の事業売上原価	477,757	531,595
売上原価合計	34,234,767	34,836,092
売上総利益	1,911,457	1,924,827
販売費及び一般管理費	※4 1,566,457	※4 1,594,650
営業利益	345,000	330,176
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,426	4,572
有価証券利息	8,340	6,801
受取配当金	90,241	94,656
業務受託料	6,325	3,108
受取手数料	22,967	22,311
その他	22,744	40,424
営業外収益合計	152,046	171,874
<b>営業外費用</b>		
雑損失	167	281
営業外費用合計	167	281
経常利益	496,878	501,769
<b>特別損失</b>		
過年度決算訂正関連費用	※5 62,675	※5 42,314
特別損失合計	62,675	42,314
税引前当期純利益	434,202	459,455
法人税、住民税及び事業税	131,095	143,202
法人税等調整額	△21,820	△14,190
法人税等合計	109,274	129,012
当期純利益	324,928	330,442

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	36,739	9,380,000	144,375	9,923,614
当期変動額								
剰余金の配当							△142,232	△142,232
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,067		1,067	—
当期純利益							324,928	324,928
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,067	—	183,762	182,695
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	35,671	9,380,000	328,138	10,106,310

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△856,388	11,562,998	743,280	743,280	12,306,279
当期変動額					
剰余金の配当		△142,232			△142,232
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		324,928			324,928
自己株式の取得	△482	△482			△482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			634,837	634,837	634,837
当期変動額合計	△482	182,213	634,837	634,837	817,050
当期末残高	△856,870	11,745,212	1,378,117	1,378,117	13,123,329

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	35,671	9,380,000	328,138	10,106,310
当期変動額								
剰余金の配当							△140,790	△140,790
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,067		1,067	—
当期純利益							330,442	330,442
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,067	—	190,720	189,652
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	34,604	9,380,000	518,859	10,295,963

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△856,870	11,745,212	1,378,117	1,378,117	13,123,329
当期変動額					
剰余金の配当		△140,790			△140,790
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		330,442			330,442
自己株式の取得	△89,267	△89,267			△89,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,159	16,159	16,159
当期変動額合計	△89,267	100,385	16,159	16,159	116,544
当期末残高	△946,137	11,845,597	1,394,277	1,394,277	13,239,874

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	434,202	459,455
減価償却費	75,980	67,672
過年度決算訂正関連費用	62,675	42,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,042	△25,976
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,805	12,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,909	6,324
受取利息及び受取配当金	△100,008	△106,030
売上債権の増減額 (△は増加)	△220,404	236,654
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,317,753	△441,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	287,257	△644,051
未払金の増減額 (△は減少)	9,225	46,608
未払消費税等の増減額 (△は減少)	215,002	△235,556
長期未収入金の増減額 (△は増加)	214,771	—
その他	△13,476	△136,287
小計	2,279,042	△717,361
利息及び配当金の受取額	100,566	106,381
法人税等の支払額	△98,921	△129,779
過年度決算訂正関連費用の支払額	△8,301	△89,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,272,385	△829,868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△353,200	△257,600
定期預金の払戻による収入	353,500	376,100
有形固定資産の取得による支出	△35,630	△12,478
無形固定資産の取得による支出	△6,058	△14,250
有価証券の償還による収入	500,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	△133,113	△212,890
その他	5,000	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,498	283,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△482	△89,405
配当金の支払額	△142,158	△140,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,640	△230,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,460,243	△776,059
現金及び現金同等物の期首残高	3,436,317	5,896,561
現金及び現金同等物の期末残高	5,896,561	5,120,501

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)

※1 その他の事業売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
冷蔵倉庫部門	470,064千円	484,428千円
不動産賃貸部門	232,653	234,988
計	702,717	719,417

※2 期末棚卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれる棚卸資産評価損(△は戻入額)は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	△250千円	106千円

※3 当社が代理人として手配した当社が所有している商品の販売に係る売上原価を純額とする調整を行っております。

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度93%であります。  
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	145,372千円	136,527千円
給料及び手当	453,602	458,253
賞与引当金繰入額	42,575	43,217
役員賞与引当金繰入額	—	12,700
退職給付費用	40,452	30,874
福利厚生費	113,180	112,423
施設使用料	151,372	152,450
完納奨励金	137,384	139,336
貸倒引当金繰入額	764	1,958

(注)1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。

(注)2 完納奨励金は、卸売市場法施行規則及び名古屋市中央卸売市場業務条例施行細則に基づき公表し、仲卸業者に交付した奨励金であります。

※5 過年度決算訂正関連費用

2024年4月8日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」及び2024年4月15日付「過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等に係る訂正に関するお知らせ」において公表いたしました内容を踏まえ、過年度における不適切な会計処理に係る費用（特別調査委員会の調査費用及び外部委託費用並びに過年度決算訂正に係る追加的な監査費用等）を過年度決算訂正関連費用として特別損失に計上しております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	62,675千円	42,314千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,926,900	—	—	1,926,900
合計	1,926,900	—	—	1,926,900
自己株式				
普通株式(注)	253,548	196	—	253,744
合計	253,548	196	—	253,744

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加196株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,300	45	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	66,931	40	2023年9月30日	2023年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,292	利益剰余金	45	2024年3月31日	2024年6月26日

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,926,900	—	—	1,926,900
合計	1,926,900	—	—	1,926,900
自己株式				
普通株式(注)	253,744	35,705	—	289,449
合計	253,744	35,705	—	289,449

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35,705株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加35,600株、単元未満株式の買取りによる増加105株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,292	45	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	65,498	40	2024年9月30日	2024年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2025年6月27日開催の第82回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,685	利益剰余金	45	2025年3月31日	2025年6月30日

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年6月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式35,600株の取得を行いました。この結果、当中間会計期間において自己株式が89,000千円増加し、当会計期間末において自己株式が946,137千円となっております。

(持分法損益等の注記)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	140,240	165,031
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (△)の金額	△241,986	24,790

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う冷蔵倉庫部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	35,443,507	470,064	—	35,913,571	—	35,913,571
その他の収益	—	—	232,653	232,653	—	232,653
外部顧客への売上高	35,443,507	470,064	232,653	36,146,225	—	36,146,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	143,966	—	143,966	△143,966	—
計	35,443,507	614,030	232,653	36,290,191	△143,966	36,146,225
セグメント利益	362,344	160,080	169,417	691,841	△346,841	345,000
セグメント資産	6,012,889	376,166	2,358,945	8,748,001	7,953,107	16,701,108
その他の項目						
減価償却費	2,491	33,474	20,517	56,483	19,497	75,980
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,478	16,210	19,000	41,688	—	41,688

(注) 1 セグメント利益の調整額△346,841千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額7,953,107千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	36,041,502	484,428	—	36,525,931	—	36,525,931
その他の収益	—	—	234,988	234,988	—	234,988
外部顧客への売上高	36,041,502	484,428	234,988	36,760,920	—	36,760,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	157,169	—	157,169	△157,169	—
計	36,041,502	641,598	234,988	36,918,089	△157,169	36,760,920
セグメント利益	371,939	134,378	168,240	674,558	△344,381	330,176
セグメント資産	5,916,505	352,104	2,338,511	8,607,121	7,414,331	16,021,453
その他の項目						
減価償却費	14,743	32,390	20,255	67,388	284	67,672
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,148	11,110	2,428	28,686	—	28,686

(注) 1 セグメント利益の調整額△344,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額7,414,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	卸売部門	冷蔵倉庫部門	不動産賃貸部門	合計
外部顧客への売上高	35,443,507	470,064	232,653	36,146,225

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,224,230	卸売部門及び冷蔵倉庫部門

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	卸売部門	冷蔵倉庫部門	不動産賃貸部門	合計
外部顧客への売上高	36,041,502	484,428	234,988	36,760,920

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,364,749	卸売部門及び冷蔵倉庫部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	7,843円46銭	8,085円66銭
1株当たり当期純利益	194円19銭	200円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益 (千円)	324,928	330,442
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	324,928	330,442
期中平均株式数 (千株)	1,673	1,645

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。